



## 平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ

コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務兼企画IR担当

(氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	10,087	6.9	491	18.2	488	19.0	332	23.5
27年9月期第1四半期	9,439	6.5	415	37.6	410	38.2	269	31.8

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 327百万円 (19.0%) 27年9月期第1四半期 275百万円 (34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	58.24	—
27年9月期第1四半期	47.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	17,630	8,969	50.9	1,569.87
27年9月期	16,679	8,727	52.3	1,527.51

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 8,969百万円 27年9月期 8,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	19,010	6.1	628	0.2	615	△0.6	363	△3.7
通期	37,919	3.6	1,213	5.5	1,190	4.4	719	0.7
								63.56
								125.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	5,719,320 株	27年9月期	5,719,320 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	5,995 株	27年9月期	5,995 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	5,713,325 株	27年9月期1Q	5,713,374 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の向上などにより緩やかな景気回復傾向にあるものの、設備投資の抑制や中国を中心とする新興国経済の減速懸念が高まるなか、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、原材料価格の高騰や生鮮食品の相場高、同業他社との価格競争の激化に加え、消費者の節約志向が一段と強まるなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、新鮮かつ安全で安心な商品の提供に努めるとともに、お客様の要望にお応えする付加価値の高い商品の提案、値ごろ感を重視した価格政策、地域の特性に合わせた品揃えの強化、従業員教育の推進によるサービスレベルの向上などにより、店舗における販売力の強化に取り組んでおります。

株式会社イトーヨーカ堂との業務提携につきましては、情報の共有化を積極的に図るとともに、共同による商品作りと売り場作り、合同の販売促進企画の実施などを進め、競合各社との競争力強化に努めております。

また、販売本部及び商品本部の活性化を図り、売上総利益率の改善による収益力の向上と商品開発による商品力の強化、福利厚生の実施と人材育成のための教育制度の充実などに取り組んでまいりました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは44億47百万円（前年同期比2.8%増）、旭川ブロックは29億87百万円（前年同期比4.2%増）、札幌ブロックは26億49百万円（前年同期比18.2%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、個人消費の回復力が弱く、お客様の立場に立った、商品の品質・価格、サービスの提供に努め、前年同期比2.8%増と好調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、生鮮食品を中心としたロスの削減と加工食品を中心とした仕入計画と管理の徹底などにより、前年同期に比べ0.6ポイント改善し、24.6%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、予算対実績の詳細な分析など効率的な事業運営を推し進め、売上高に対する比率は21.0%となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は100億87百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は4億91百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は4億88百万円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億32百万円（前年同期比23.5%増）となり、各数値はいずれも過去最高となりました。また、1株当たり四半期純利益は58円24銭（前年同期47円15銭）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加の176億30百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加7億78百万円、売掛金の増加2億11百万円及び商品及び製品の増加1億51百万円に対し、その他の減少55百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加の44億42百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の減少1億4百万円及び投資その他の資産のその他の減少26百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少の131億88百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加の86億61百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加7億97百万円、短期借入金の増加2億17百万円及びその他の増加2億5百万円に対し、未払法人税等の減少1億58百万円及び賞与引当金の減少1億3百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加の55億56百万円となりました。固定負債においては、退職給付に係る負債の増加12百万円等に対し、長期借入金の減少1億48百万円及び役員退職慰労引当金の減少67百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少の31億5百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加の89億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億47百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は50.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月4日の「平成27年9月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,459,809	2,238,396
売掛金	350,211	561,996
商品及び製品	990,111	1,141,525
原材料及び貯蔵品	972	849
その他	556,226	501,129
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,355,831	4,442,397
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,043,191	3,971,654
土地	5,669,137	5,669,137
その他（純額）	1,123,006	1,089,871
有形固定資産合計	10,835,335	10,730,664
無形固定資産		
その他	14,490	14,490
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
敷金及び保証金	873,544	869,547
その他	1,600,244	1,573,560
投資その他の資産合計	2,473,788	2,443,108
固定資産合計	13,323,613	13,188,263
資産合計	16,679,445	17,630,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,156,485	2,954,331
短期借入金	—	217,500
1年内返済予定の長期借入金	608,864	601,664
未払法人税等	252,927	94,920
賞与引当金	137,536	33,970
その他	1,448,579	1,653,899
流動負債合計	4,604,392	5,556,286
固定負債		
長期借入金	1,368,513	1,220,097
役員退職慰労引当金	197,192	129,821
退職給付に係る負債	538,309	550,311
資産除去債務	15,978	16,030
その他	1,227,893	1,188,931
固定負債合計	3,347,887	3,105,191
負債合計	7,952,279	8,661,478

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	5,498,963	5,745,991
自己株式	△2,926	△2,926
株主資本合計	8,701,389	8,948,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,775	20,764
その他の包括利益累計額合計	25,775	20,764
純資産合計	8,727,165	8,969,182
負債純資産合計	16,679,445	17,630,660

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,439,648	10,087,288
売上原価	7,169,534	7,610,001
売上総利益	2,270,113	2,477,286
営業収入	130,966	131,356
営業総利益	2,401,080	2,608,642
販売費及び一般管理費	1,985,366	2,117,080
営業利益	415,714	491,562
営業外収益		
受取利息	3,152	3,127
受取配当金	199	208
その他	2,023	1,434
営業外収益合計	5,375	4,771
営業外費用		
支払利息	9,999	7,200
その他	221	214
営業外費用合計	10,221	7,415
経常利益	410,868	488,918
特別損失		
役員退職慰労金	—	29,440
特別損失合計	—	29,440
税金等調整前四半期純利益	410,868	459,478
法人税、住民税及び事業税	83,126	74,701
法人税等調整額	58,360	52,049
法人税等合計	141,486	126,750
四半期純利益	269,382	332,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,382	332,727

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	269,382	332,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,103	△5,011
その他の包括利益合計	6,103	△5,011
四半期包括利益	275,486	327,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,486	327,716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。